

ステージイベント (13:15 ~ 14:15) SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 各都市事例紹介

政府は、『SDGsアクションプラン』を策定し、日本の「SDGsモデル」の構築に向け取組を推進している。内閣府では、その柱の1つに掲げる「SDGsを原動力とした地方創生の実現」に向け、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組（自治体SDGs）の先駆的モデル創出を目指し、2018年6月に「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を選定した。
また、2008年から環境問題に先進的に取り組む「環境モデル都市」、2011年から環境問題・超高齢化対応等の社会的な課題解決に向けて取り組む「環境未来都市」の取組は、自治体SDGsに資するものである。
本ステージイベントでは、有識者によるコーディネートのもと、選定都市からの先進事例紹介、有識者からの講評を交え、全国的にも地方創生となり得るこれら取組の普及、新たな取組のきっかけとなることを目指す。

参加都市名 (発表順)

東京都千代田区	環境モデル都市
長野県飯田市	環境モデル都市
兵庫県尼崎市	環境モデル都市
奈良県生駒市	環境モデル都市
千葉県柏市	環境未来都市
北海道下川町	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
茨城県つくば市	SDGs未来都市・環境モデル都市
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
富山県富山市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
大阪府堺市	SDGs未来都市・環境モデル都市
福岡県北九州市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
熊本県小国町	SDGs未来都市・環境モデル都市
北海道	SDGs未来都市
神奈川県	SDGs未来都市
長野県	SDGs未来都市
静岡県静岡市	SDGs未来都市
三重県志摩市	SDGs未来都市
岡山県岡山市	SDGs未来都市
岡山県真庭市	SDGs未来都市
広島県	SDGs未来都市
山口県宇部市	SDGs未来都市
長崎県壱岐市	SDGs未来都市

コーディネーター

■藤野 純一氏 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員
国立環境研究所 (NIES) 主任研究員



東京大学大学院 (電気工学) 博士課程で世界のエネルギーシステム分析 (SDG7) を行い、2000年に国立環境研究所入所。低炭素社会研究に従事し日本の温暖化排出量削減目標値議論に参画 (SDG13)。2010年秋から環境未来都市の委員等を通じて都市の取り組みにかかわる (SDG11)。2016年から地球環境戦略研究機関 (IGES) を兼務。アジアの都市の低炭素化を支援中 (SDG17)。

■川久保 俊氏 法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授



工学博士
研究分野: 持続可能な建築・都市
受賞歴: 奨励賞 (日本建築学会)
論文奨励賞 (日本都市計画学会)
ベストペーパー賞 (SB国際会議2010, 2013) 他

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 紹介パネル展示

日経ホールロビー内 (3階・4階) で、デジタルサイネージにて各都市の紹介を行っております。

SDGs未来都市

- 北海道 ●札幌市 ●二セコ町 ●下川町 ●東松島市 ●仙北市 ●飯豊町 ●つくば市
- 神奈川県 ●横浜市 ●鎌倉市 ●富山市 ●珠洲市 ●白山市 ●長野県 ●静岡市
- 浜松市 ●豊田市 ●志摩市 ●堺市 ●十津川村 ●岡山市 ●真庭市 ●広島県
- 宇部市 ●上勝町 ●北九州市 ●壱岐市 ●小国町

環境未来都市

- 柏市 ●気仙広域 ●釜石市 ●岩沼市 ●南相馬市 ●新地町

環境モデル都市

- 帯広市 ●千代田区 ●飯田市 ●京都市 ●梶原町 ●水俣市 ●宮古島市 ●新潟市
- 御嵩町 ●尼崎市 ●神戸市 ●西粟倉村 ●松山市 ●生駒市

資料のダウンロードについて

公開の許可をいただいた講師の講演資料および、ステージイベント参加都市の発表資料は、下記サイト内「国際フォーラム・イベント情報」よりダウンロードいただけます。

<http://future-city.jp/sdgs-event/shiryoku>



アーカイブのご案内

本フォーラムの様子は、日本経済新聞社の映像コンテンツポータルサイト「NIKKEI CHANNEL」にてアーカイブ配信 (録画) を行います (視聴無料)。

<NIKKEI CHANNEL>

https://channel.nikkei.co.jp/e/190213chihososei_sdgs

※オリジナル音声のみ



フリーWiFiのご案内

日経ホールではFree-WiFiをご利用いただけます。

SSID: nikkeihall0213

P W : tokyo0213

(全て小文字)



第1回 地方創生SDGs国際フォーラム

地方創生に向けたSDGsの推進

~「SDGsモデル」の発信・展開~

◆日程: 2019年2月13日 (水) 10:00~17:30

◆場所: 日経ホール
東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル

主催: 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

後援: 日本経済新聞社

プログラム

※講習内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

10:00	主催者等挨拶	片山 さつき氏 北橋 健治氏 鈴木 秀生氏	内閣府地方創生担当大臣 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長 (北九州市長) 外務省地球規模課題審議官 大使
10:20	基調講演	田村 計氏 黒岩 祐治氏	内閣府 地方創生推進事務局長 神奈川県知事
10:55	セッション I 「SDGsを原動力とした地方創生 ~自治体SDGsに関する各国の取組~」	コーディネーター 村上 周三氏 パネリスト 田辺 信宏氏 片山 健也氏 ステファノ・マルタ氏 ベルナルド・バートウ氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 静岡市長 二セコ町長 OECD 持続可能な開発目標 (SDGs) への地域的アプローチ コーディネーター 国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) アジア太平洋事務所 人間居住専門官
12:25	12:25 13:15	昼休憩	
13:15	ステージイベント:各都市事例紹介	コーディネーター 藤野 純一氏 川久保 俊氏	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員・国立環境研究所 (NIES) 主任研究員 法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授
14:15	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 (22自治体)		
14:20	セッション II 「SDGs達成に向けた「Society5.0」の地方への展開 ~官民連携による社会課題の解決~」	コーディネーター 井上 隆氏 パネリスト 久保田 后子氏 中村 道治氏 田中 孝司氏 フェリペ・モルガド氏	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 宇部市長 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー KDDI株式会社 代表取締役会長 国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー
15:50	セッション III 「SDGs達成のために ~国内外へ発信・展開する「SDGsモデル」~」	コーディネーター 遠藤 健太郎氏 パネリスト 森 雅志氏 エマ・スリ・マルティニ二氏 バンサーン・ブンナーク氏 パウ・ピサット氏	内閣府 地方創生推進事務局 参事官 富山市長 PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero) 社長 駐日タイ王国大使 カンボジア王国 シェムリアップ州 副知事
17:15			
17:20 17:30	総括	村上 周三氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

【お問い合わせ】

内閣府地方創生推進室

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階

TEL. 03-5510-2175

Email. g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

第1回 地方創生SDGs国際フォーラム

主催者等挨拶

■片山 さつき氏 内閣府地方創生担当大臣

埼玉県（さいたま市）出身。1982年大蔵省入省。主計局主計官などを務めた後、2005年に財務省退官。同年、衆議院議員選挙初当選。2010年には参議院議員選挙（全国比例区）当選。経済産業大臣政務官、総務大臣政務官、参議院外交防衛委員長、自由民主党総務副会長、同政務調査会長代理などを務める。2018年第4次安倍改造内閣において、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）に就任。まち・ひと・しごと創生、女性活躍も担当。

■北橋 健治氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長（北九州市長）

1953年 3月 19日生
1978年 3月 東京大学法学部 卒業
1986年 7月 衆議院議員 初当選
1994年 5月 大蔵政務次官
1996年 12月 運輸委員会 筆頭理事
1998年 8月 衆議院環境委員長
1999年 11月 大蔵委員会 筆頭理事
2005年 11月 地方制度調査会 委員
2006年 3月 行政改革特別委員会筆頭理事
2007年 2月 20日 北九州市長
2011年 2月 20日 北九州市長（2期目）
2015年 2月 20日 北九州市長（3期目）

■鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官 大使

1963年 2月 24日生 大阪府出身
1985年 4月 外務省入省
1999年 7月 経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官
2002年 1月 経済協力開発機構日本政府代表部 参事官
5月 総合外交政策局 総務課 企画官
12月 総合外交政策局 総務課 主任企画官
2004年 8月 経済協力局 無償資金協力課長
2006年 8月 欧州局 政策課長
2008年 1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官
2009年 1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使
2011年 8月 在ベトナム日本国大使館 公使
2014年 7月 北米局 参事官（兼アジア大洋州局）
2015年 10月 在米韓民日本国大使館 公使
2017年 7月 地球規模課題審議官 大使

基調講演

「地方創生に向けたSDGsの推進」

■田村 計氏 内閣府 地方創生推進事務局 局長

広島県出身。1984年東京大学法学部卒業の後、1984年建設省入省。2017年7月国土交通省土地・建設産業局長を経て、2018年7月より内閣府地方創生推進事務局局長に就任。

「『いのち輝く神奈川』に向けたSDGs推進」

■黒岩 祐治氏 神奈川県知事

1954年 9月 26日生
1980年 株式会社フジテレビジョン 入社
2009年 国際医療福祉大学大学院 教授 着任
2011年 4月 神奈川県知事 就任
2015年 4月 神奈川県知事（2期目） 就任

セッションⅠ 「SDGsを原動力とした地方創生 ～自治体SDGsに関する各国の取組～」

地方創生という政府が掲げる大きな政策の下で、自治体におけるSDGsの導入が進んでいる。自治体SDGs推進のためには、国、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーのパートナーシップが不可欠である。本セッションでは、自治体に対するSDGs導入の現状・課題や成功事例について、内外の関係者の参加を得て幅広い視点から意見交換を行う。自治体へのSDGsの導入に際しては、自治体関係者から、導入のやり方がわからない、目標（ゴール、ターゲット）が多すぎて対応するのが困難など様々な意見が寄せられている。自治体に対するSDGs導入のわかりやすいガイドラインの提示が求められている。政府はSDGsの導入を円滑に進めるため、「SDGs未来都市」等の制度を発足させ、優良自治体の選定と成功事例の内外への波及に努めている。全国自治体でのSDGsに対する認知度・取組度をさらに向上させ、地方創生に貢献できるSDGsの実践方法を示す必要がある。SDGsが目指す持続可能な開発を達成するためには、経済・社会・環境のバランスのとれた取組が必須であり、そのためには目標全体に目配りした統合的取組が求められる。統合的取組がもたらす全体最適化、トレードオフの緩和、シナジー効果などを最大化するためのSDGsの実践方法について審議する。本セッションにおける議論を通して、日本のSDGsの取組がアジアを中心に広く海外発信され、内外の自治体関係者が抱えるSDGs導入に際しての課題に対する解決の方向が示され、国際的に共有されることが期待される。

■村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

1942年 愛媛県生まれ
1985年-2001年 東京大学 生産技術研究所 教授
1999年-1999年 デンマーク工科大学 客員教授
2001年-2008年 慶應義塾大学 理工学部 教授
2003年 東京大学 名誉教授
2003年 建築環境・省エネルギー機構 理事長（現職）
2005年-2007年 日本建築学会 会長
2008年-2012年 建築研究所 理事長
2015年 新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会 委員長

■田辺 信宏氏 静岡市長

1961年 8月 20日生
1980年 3月 静岡県立静岡高等学校 卒業
1985年 3月 早稲田大学 政治経済学部 卒業
1991年 5月 - 1995年 3月 旧静岡市議会議員（1期）
1995年 4月 - 2003年 9月 静岡県議会議員（3期）
2011年 4月 - 静岡市長（2期目）
現在に至る

■片山 健也氏 ニセコ町長

1953年生
1975年 4月 民間企業 入社
1978年 11月 ニセコ町役場 入庁
町民総合窓口課長・総務課参事など
2009年 10月 ニセコ町長就任 現在に至る

■ステファノ・マルタ氏 OECD 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチコーディネーター

OECD企業・中小企業・地域・都市局の都市・都市政策および持続可能な開発課に勤務。現在、OECD加盟国とパートナー各国で都市と地方が持続可能な開発目標(SDGs)を達成するのを支援するプログラム「持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ」をコーディネートしている。OECDのプロジェクト「開発協力の分権化」もコーディネートし、欧州委員会と協同で2030アジェンダに向け都市と地域の役割を策定した。過去には国連食糧農業機関(FAO)、OECD、UNCDFが合同で策定した「食料・栄養・食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチの採用」(Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy)を主導した。また、モロッコにおける都市と農村の連携やチュニジアにおける地域的指標など、他にも様々なプロジェクトに携わってきた。OECDに入る前は、FAOで食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチに取り組んだ。さらに、オマーンの「持続可能な農業と農村開発戦略2040」の策定に向けFAOタスクフォースのメンバーを務めるとともに、シリアのFAOアルハバ開発計画にも参加した。

■ベルナルド・パートウ 国際連合人間居住計画(国連ハビタット)アジア太平洋事務所人間居住専門官

国際連合人間居住計画(国連ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)で人間居住専門官を務める。福岡を拠点に、フィリピン、ラオス、および太平洋島嶼国6か国の国別プログラムを統括する。また、国連ハビタットの「アジア太平洋地域における都市と気候変動のインシニアティブ」の統括も行っており、持続可能な開発目標(SDGs)、都市計画およびアーバンデザイン、ジェンダー、キャパシティ・デベロップメントをアジア太平洋地域で実行するにあたり中心的な役割を担う。アジア太平洋事務所赴任前は、国連ハビタット本部(ケニア・ナイロビ)に6年間勤め、地方政府研修インシニアティブの支援や研修ツールの開発、グローバルな「都市と気候変動のインシニアティブ」の支援やパートナー大学インシニアティブのコーディネートなど、様々な取り組みに従事した。国連ハビタット以前は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)や、英国、パプアニューギニア、マダガスカル、ドイツにある様々なNGOに勤め、ガバナンス、権利、開発など幅広い問題に取り組んだ。経済学および環境政策の修士号を取得している。

セッションⅡ 「SDGs達成に向けた「Society 5.0」の地方への展開 ～官民連携による社会課題の解決～」

2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられている「持続可能な開発目標(SDGs)」は、その策定にあたり、政府、民間企業、研究者、市民など多様な関係者が議論に参画することで、立場の異なる者同士のコミュニケーションを可能とする「共通言語」としての特徴を持ち合わせている。SDGsの達成には、「共通言語」の下、それぞれのステークホルダーが主体的かつ積極的に連携、協力することが不可欠であり、あらゆる知識や専門的知見、技術や資金等を持ち寄ったイノベーション、社会的波及効果を生むことが期待されている。また、我が国では政府が定めた「SDGsアクションプラン2019」において、「Society 5.0の推進」を3本柱の1つに掲げており、科学技術の活用で経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会の実現を目指している。経済界においても、経団連(会員企業約1350社)が「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とする「企業行動憲章」を改定し、SDGsの推進に大きな影響を与えた。以前から環境や社会問題に取組み、ビジネスを拡大させてきた企業などは、SDGsをいち早く自社の戦略に取り入れ、更なる発展を見据えている。また金融業界においても、環境・社会・企業統治への活動を高く評価するなどESG投資の機運が高まっており、SDGsを共通言語として活用し成長戦略へ落とし込むなど、チャンスとリスクに備えている。本セッションでは、SDGs達成に向けて地方自治体の取組だけでなく、民間企業との連携の必要性や、民間企業における科学技術を通じたSDGsの達成に向けた取組が地方創生のSDGsに与える波及効果等を踏まえ、国内外の動向を概観し、官民ともにSDGsに取り組む意義・責任・展望を討議する。その上で、官民連携を通じたイノベーションの創出に向けて、パートナーシップ構築の可能性や課題について考察する。

■井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事

1982年 3月早稲田大学商学部卒業。精密機械メーカー勤務、フランス駐在等を経て、1995年10月(社)経済団体連合会(現、(一社)日本経済団体連合会)事務局入局。2002年6月環境・技術本部 技術・エネルギーグループ長、2006年6月経済第二本部 税制・会計グループ長、2009年4月産業技術本部 主幹(情報通信政策)、2012年4月経済基盤本部 副本部長、2014年6月総務本部長を歴任。2016年6月から常務理事(現職)に就任。財務省財政制度等審議会専門委員、金融庁企業会計審議会監査部会委員、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会・医療部会委員などの政府審議会委員を歴任。

■久保田 后子氏 宇部市長

1978年 3月 早稲田大学 政治経済学部政治学科 卒業
1995年 3月 山口大学大学院 経済学研究科 修了
1995年 4月 宇部短期大学 非常勤講師 就任、宇部市議会議員 当選
1999年 4月 山口県議会議員 当選 (以後3期連続当選)
2009年 6月 宇部市長 当選 (7月就任、現在3期目)
2010年 11月 第5回マニフェスト大賞優秀賞 受賞
全国市長会人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会座長代理、「そつた、地方で暮らそう！」国民会議委員等を歴任。現在、郵政事業有識者懇談会(中国エリア)委員、全国市長会まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員、全国市長会防災対策特別委員会委員、女性活躍推進法公務部門に関する検討会委員等を務める。

■中村 道治氏 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー

1967年に東京大学大学院理学系研究科修士課程を終了後、日立製作所中央研究所に入所し、化合物半導体デバイス、光エレクトロニクスの研究開発に従事した。高品質半導体レーザーに関する先駆的研究により、IEEEフェロー、応用物理学フェロー等の称号を授与される。その後、同社執行役員社長、取締役等を歴任し、研究開発や新事業の育成にあたった。2011年に政策駆動型研究開発のファンディング機関である科学技術振興機構の理事長に就任し、2015年から同顧問として今日に至る。現在、日本工科大学アカデミー会長代理、外務省科学技術外交推進会議委員、国連のSTI for SDGsのための技術促進をサポートする10人委員会メンバーを務める。

■田中 孝司氏 KDDI株式会社 代表取締役会長

1979年 3月 京都大学 工学部 電気系学科 卒業
1981年 3月 京都大学大学院 工学研究科 電気工学第2専攻 修了
1981年 4月 国際電信電話株式会社(KDD) 入社
1985年 6月 米国スタンフォード大学大学院 電子工学専攻 修了
2003年 4月 KDDI株式会社 執行役員
2007年 6月 同社 取締役執行役員常務
2007年 8月 UQコミュニケーション株式会社 代表取締役社長
2010年 6月 KDDI株式会社 代表取締役執行役員専務
UQコミュニケーション株式会社 取締役会長
2010年12月 KDDI株式会社 代表取締役社長
2018年 4月 同社 代表取締役会長 現在に至る

■フェリペ・モルガド氏 国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー

持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作り参考に参画する「国連グローバルコンパクト」シニアマネージャーとして、広報活動とプログラムへの協力を中心に、各国政府からグローバルコンパクトへの支持を取りつける活動に従事している。国連グローバル・コンパクト以前は、国連貿易開発会議(UNCTAD)で企業開発政策分野に携わり、活力ある持続可能な民間部門の開発に向けたベストプラクティスについて政府に助言を行った。民間企業でキャリアをスタートさせ、新興市場の企業を対象に腐敗防止・戦略的アドバイザリー業務を手がけた。コロンビア大学経済学修士号、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士号を取得。

セッションⅢ 「SDGs達成のために ～国内外へ発信・展開する「SDGsモデル」～」

2015年9月に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として宣言され、その中核文書である「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会全体が取り組むべき普遍的な目標として合意されたものである。2030年のSDGs達成に向け、SDGsに関わる各国のステークホルダーが個々に活躍するだけでなく、地域・国を超えて協力・連携し相乗効果を生むことが必要とされている。ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」においても「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」とし、先進国、開発途上国等のステークホルダーの役割と手法を19のターゲットとして掲げている。例えば、ターゲット17.7においては「開発途上国に対し、譲渡的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する」とし、このターゲットにおいては日本における先進的事例が実践されている。更に、ターゲット17.17では「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」とも謳われており、国内外すべてのステークホルダーによる発信・展開を通じた、パートナーシップが期待されるところでもある。本年は、HLPF、G20大阪サミット、TICAD7、初のSDGs首脳会議(国連)等の開催も予定されており、本セッションでは、アジアを中心に広く世界に発信・展開すべき「SDGsモデル」とはどのような視点・取組が必要であるのか、これまで政府が先導的なまちづくりとして推進してきた「環境未来都市」構想等の意義・効果までを各パネリストより事例紹介を基に議論する。更にSDGsを通じた、我が国の地方創生に資する国際社会からのインバウンド拡大や、投資機会の創出等、国内外での協力・連携可能性について考察する。

■遠藤 健太郎氏 内閣府 地方創生推進事務局 参事官

東京工業大学大学院修士修了
ハーバード大学ケネディ行政大学院修士修了(行政管理学修士)
1990年 通商産業省(現・経済産業省) 入省
2006年 経済産業省産業技術環境局京都市メカニズム推進室長(兼)地球環境技術室長
2007年 経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー等電気利用推進室長(兼)燃料電池推進室長
2011年 経済産業省製造産業局製鉄企画室長
2013年 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長
2015年 復興庁参事官
2017年 - 内閣府地方創生推進事務局参事官(現職)

■森 雅志氏 富山市長

1952年8月13日生。中央大学法学部卒業。1995年4月、富山県議会議員に初当選。2002年1月に富山市長に、2005年4月に新富山市長に初当選。以後、富山市政を担う。「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本政策に、人口減少時代にあっても魅力あるまちづくりを推進するとともに、若者たちが将来の暮らしに希望を持てるよう、20年後、30年後の世代にも評価される施策をふれずに進めていくことに全力で取り組む。好きな言葉は、「知行合一」(行動が伴わなければ、真に知っているとは言えないこと)。趣味は、雑文を書くこと、登山、韓国語会話、イタリア語会話、サックス演奏など。休日には乗馬やヨットを楽しむなど富山の豊かな自然を満喫して過ごす。

■エマ・スリ・マルティニ氏 PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero) 社長

2009年2月23日の財務大臣令No. 42/KMK.06/2009に基づき、PT SMIが設立された2009年2月に社長に任命され、今日まで職務を遂行。PT SMIは様々な製品開発能力や主力事業を持つ革新的な企業に発展し、マルティニ氏の主導のもと8年間で急成長を遂げてきた。さらにマルティニ氏の牽引により、国家中期開発計画(RPJMNN)、国家優先プロジェクト、国家戦略プロジェクトなど政府が実施する戦略的プロジェクトにも多数関与、参画してきた。マルティニ氏の戦略的イニシアティブの結果、PT SMIはインドネシアのインフラ開発において重要な役割を担う信用と信頼のある企業となり、数多くの二国間/多国間組織からの信頼を獲得した。前職では、PT Perusahaan Pengelola Aset(Persero)の財務・支援担当取締役(2004-2009)、PT Trans Pacific Petrochemical Indotamaの理事(2004-2009)、インドネシア銀行再建行(IBRA)の高級副社長(2002-2004)および副社長兼グループ代表(1998-2001)等務めた。

■バンサーン・ブンナーク氏 駐日タイ王国大使

アメリカ デトロイト大学大学院 国際政治経済修士号
1984年 タイ外務省に入省
1989年 在ワシントンDC タイ王国大使館 一等書記官
2003年 在ロンドンタイ王国大使館 公使
2007年 駐ミャンマー連邦タイ王国大使
2010年-2012年 タイ外務省儀典局局長
2012年 3月-2014年 12月 駐ポーランド共和国タイ王国大使
2015年-2016年 駐シンガポールタイ王国大使
2016年 1月 駐日タイ王国大使
勲章
タイ国王陛下より公務員に授与される勲章の中で最高位の勲一等王冠章、勲一等白象章など多数の勲章を叙勲
ポーランド共和国より外交官として最高位のコマンドール十字型章を叙勲

■パウ・ピサット氏 カンボジア王国 シェムリアップ州 副知事

1972年3月15日生まれ
1991-1996 ブーミン大学(ブノンペン) 在籍、学士号取得
1996-1997 教育実習(ブノンペン)
1997-2000 労働、職業訓練部アシスタント
2000-2009 副知事
2009-2015 州議会議員
2015年- シェムリアップ州副知事

Stage Event (13:15 - 14:15) Examples of projects relating to SDGs FutureCity/FutureCity/Eco-Model City from each city

The Japanese government has developed an 'SDGs Action Plan' and is working to promote the creation of a Japanese 'SDGs Model' 'Regional Revitalization: The Fundamental Driving Force Behind SDGs' is one of the primary pillars of these efforts. In-line with this pillar, the Cabinet Office aimed to create a leading model for achieving SDGs amongst regional public groups (local government SDGs) selecting the 'SDGs FutureCity/Local Government SDGs Model Project' for this purpose in June 2018.

The 'Eco-Model City' framework, which aims to create cutting-edge responses to environmental problems, was first created in 2008. This was followed in 2011 by the 'FutureCity' framework, which has a dual aim of resolving societal problems such as a super aging while also tackling environmental problems. These frameworks have both been contributing to the achievement of SDGs amongst local governments.

This stage event will feature leading examples of projects being performed by cities selected to be involved in these frameworks, with coordination and feedback provided by experts. It aims to both spread these regional revitalization efforts throughout Japan, and provide the opportunity for entirely new efforts to be created.

Names of Cities (in order of presentation)

Chiyoda City	Eco-Model City
Iida City	Eco-Model City
Amagasaki City	Eco-Model City
Ikoma City	Eco-Model City
Kashiwa City	FutureCity
Shimokawa Town	SDGs FutureCity•FutureCity•Eco-Model City
Tsukuba City	SDGs FutureCity•Eco-Model City
Yokohama City	SDGs FutureCity•FutureCity•Eco-Model City
Toyama City	SDGs FutureCity•FutureCity•Eco-Model City
Sakai City	SDGs FutureCity•Eco-Model City
Kitakyushu City	SDGs FutureCity•FutureCity•Eco-Model City
Oguni Town	SDGs FutureCity•Eco-Model City
Hokkaido Prefecture	SDGs FutureCity
Kanagawa Prefecture	SDGs FutureCity
Nagano Prefecture	SDGs FutureCity
Shizuoka City	SDGs FutureCity
Shima City	SDGs FutureCity
Okayama City	SDGs FutureCity
Maniwa City	SDGs FutureCity
Hiroshima Prefecture	SDGs FutureCity
Ube City	SDGs FutureCity
Iki City	SDGs FutureCity

Coordinator

Junichi Fujino Principal Researcher, Institute for Global Environmental Strategies (IGES)
Senior Researcher, National Institute for Environmental Studies (NIES)



Conducted research on analysis of global energy systems (SDG 7) during his doctorate with the University of Tokyo (Electrical Engineering), then joined the National Institute for Environmental Studies in 2000. Engaged in the discussion on the target for greenhouse gas emission reductions as a result of his research on low-carbon societies (SDG 13). Fujino has been engaged in action on cities since late 2010 as an advisory member of the FutureCity initiatives, among others (SDG 11). He joined the Institute for Global Environmental Strategies (IGES) in 2016 and is currently supporting decarbonization projects in Asian cities (SDG 17).

Shun Kawakubo Associate Professor, Faculty of Engineering & Design, Hosei University.



Doctor of Engineering
Area of specialty/Interest: Sustainable Buildings & Cities
Academic awards: Encouragement Prize (AJU)
Encouraging Award (CPU)
Best Paper Award (SB10,SB13) etc.

Panel exhibits introducing SDGs FutureCity/FutureCity/Eco-Model City

Digital signage will be installed on floors 3 and 4 of the Nikkei Hall lobby to introduce projects from each city.

SDGs FutureCity

•Hokkaido Prefecture	•Sapporo City	•Niseko Town	•Shimokawa Town	•Higashimatsushima City
•Semboku City	•Iide Town	•Tsukuba City	•Kanagawa Prefecture	•Yokohama City
•Kamakura City	•Toyama City	•Suzu City	•Hakusan City	•Nagano Prefecture
•Shizuoka City	•Hamamatsu City	•Toyota City	•Shima City	•Sakai City
•Totsukawa Village	•Okayama City	•Maniwa City	•Hiroshima Prefecture	•Ube City
•Kamikatsu Town	•Kitakyushu City	•Iki City	•Oguni Town	

FutureCity

•Kashiwa City	•Kesen Area	•Kamaishi City	•Iwanuma City	•Minamisouma City
•Shinchi Town				

Eco-Model City

•Obihiro City	•Chiyoda City	•Iida City	•Kyoto City	•Yusuhara Town
•Minamata City	•Miyakojima City	•Niigata City	•Mitake Town	•Amagasaki City
•Kobe City	•Nishiwakura Village	•Matsuyama City	•Ikoma City	

Presentation materials (speakers and participated cities of "Stage Event") can be downloaded from "International Forum" page of the following website.

<http://future-city.jp/sdgs-event/shiryou>



About video streaming of the Forum

We will broadcast the forum on "NIKKEI CHANNEL", Nikkei's video content portal site after the forum (free of charge).

<NIKKEI CHANNEL>

https://channel.nikkei.co.jp/e/190213chihosei_sdgs



FREE WiFi

Free-WiFi is available at Nikkei Hall.

SSID : nikkeihall0213

P W : tokyo0213



The 1st International Forum on SDGs for Regional Revitalization

Promoting SDGs that Create Regional Revitalization

-Communicating and Deploying the SDGs Model-

Date/Time: Wednesday, February 13, 2019, 10:00 - 17:30

Venue: Nikkei Hall
(Nikkei Building, 1-3-7 Otemachi, Chiyoda, Tokyo)

Organizers: Cabinet Office, SDGs for Regional Revitalization
Public-Private Partnership Platform

Supported by: Nikkei Inc.

Program

*Honorifics and titles omitted, in no particular order.
*Please be advised that agenda, speakers, time schedule may be subject to change.

10:00	Opening Remarks	Satsuki Katayama Minister of State for Regional Revitalization	
		Kenji Kitahashi Chairman of SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform (Mayor, City of Kitakyushu)	
		Hideo Suzuki Ambassador, Assistant Minister for Global Issues/Director-General for Global Issues	
10:20	Keynote Lecture	Hakaru Tamura Director General, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan	
10:50		Yuji Kuroiwa Governor of Kanagawa Prefecture	
10:55	Session I "Regional Revitalization: The Fundamental Driving Force Behind SDGs - Initiatives Relating to SDGs by Local Governments Around the World -"		
	Coordinator	Shuzo Murakami President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)	
	Panelists	Nobuhiro Tanabe Mayor of Shizuoka	
		Kenya Katayama Niseko Town Mayor	
		Stefano Marta Coordinator, Territorial Approach to SDGs, OECD	
		Bernhard Barth Human Settlements Officer, Regional Office for Asia and the Pacific, UN-Habitat	
12:25			
12:25	Lunch Break		
13:15	Stage Event: Examples from Each City		
	Coordinator	Junichi Fujino Principal Researcher, Institute for Global Environmental Strategies (IGES) / Senior Researcher, National Institute for Environmental Studies (NIES)	
		Shun Kawakubo Associate Professor, Faculty of Engineering & Design, Hosei University	
14:15	SDGs FutureCity/FutureCity/Eco-Model City (22 Local Governments)		
14:20	Session II "Deploying Society 5.0 Regionally to Achieve SDGs: Resolving Societal Problems Through Public-Private Partnerships"		
	Coordinator	Takashi Inoue Managing Director, KEIDANREN (Japan Business Federation)	
	Panelists	Kimiko Kubota Mayor of Ube, Yamaguchi Prefecture	
		Michiharu Nakamura Counselor to the President, Japan Science and Technology Agency (JST) / 10 Member Group for UN's TFM for the SDGs	
		Takashi Tanaka Chairman, KDDI CORPORATION	
		Felipe Morgado Senior Manager for Government Relations, United Nations Global Compact	
15:50			
15:55	Session III "SDGs Model: A Method of Communication and Deployment to Achieve SDGs both Within Japan and Around the World"		
	Coordinator	Kentaro Endo Counselor, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan	
	Panelists	Masashi Mori Mayor of Toyama City	
		Emma Sri Martini President Director, PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero)	
		Bansarn Bunnag Ambassador of the Kingdom of Thailand to Japan	
		Pov Piseth Deputy Governor of Siem reap, Kingdom of Cambodia	
17:15			
17:20	Concluding Session	Shuzo Murakami President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)	
17:30			

[Information/Inquiries]

Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan
[TEL] +81-3-5510-2175 [E-mail] g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

The 1st International Forum on SDGs for Regional Revitalization

Opening Remarks

Satsuki Katayama Minister of State for Regional Revitalization



Born in Saitama Prefecture, Katayama joined Ministry of Finance in 1982. After serving as Budget Examiner, Budget Bureau among other roles, she resigned from Ministry of Finance in 2005. That year, she was elected for the first time as a member of the 44th House of Representatives. In 2010, she was elected to the member of the House of Councillors. She has since served as Parliamentary Vice Minister of Economy, Trade and Industry, Parliamentary Vice Minister of Internal Affairs and Communications, Chairman, Committee on Foreign Affairs and Defense, House of Councillors (HC), Vice-chairman, General Council, LDP and Acting chairman, Policy Research Council, Liberal Democratic Party (LDP). In the fourth Abe Cabinet reshuffle, she was appointed Minister of State for Regional Revitalization, Minister of State for Regulatory Reform and Minister of State for Gender Equality. She is also Minister in charge of regional revitalization and Minister in charge of women's empowerment.

Kenji Kitahashi Chairman of SDGs for Regional Revitalization Public-Private Partnership Platform (Mayor, City of Kitakyushu)



Date of birth: March 19, 1953
 Education: B.A. Tokyo University, Department of Law, 1978
 Jul. 1986 First elected as a House of Representatives member
 May 1994 Parliamentary Vice Minister of Finance
 Dec. 1996 Senior Director of Committee on Transportation
 Aug. 1998 Chairperson of the House of Representatives Committee on Environment
 Nov. 1999 Senior Director of Finance Committee
 Nov. 2005 Local Government System Research Council member
 Mar. 2006 Senior Director of the Special Committee on Administrative Reform
 Feb. 20, 2007 Mayor, City of Kitakyushu
 Feb. 20, 2011 Mayor, City of Kitakyushu (2nd Term as Mayor)
 Feb. 20, 2015 Mayor, City of Kitakyushu (3rd Term as Mayor)

Hideo Suzuki Ambassador, Assistant Minister for Global Issues/Director-General for Global Issues



Born on February 24, 1963 in Osaka
 1985 Join Ministry of Foreign Affairs
 1999 First Secretary, Delegation of Japan to the Organization of Economic Cooperation and Development
 2002.1 Counsellor
 2002.5 Senior Coordinator, Policy Coordination Division, Foreign Policy Bureau
 2002.12 Principal Senior Coordinator, Policy Coordination Division, Foreign Policy Bureau
 2004 Director, Grant Aid Division, Economic Cooperation Bureau
 2006 Director, European Policy Division, European Affairs Bureau
 2008 Counsellor, Embassy of Japan in United States of America
 2009 Minister, Embassy of Japan in United States of America
 2011 Deputy Chief of Mission, Embassy of Japan in Vietnam
 2014 Deputy Director-General, North American Affairs Bureau, Asian and Oceanian Affairs Bureau
 2015 Deputy Chief of Mission, Embassy of Japan in Korea
 2017 Ambassador, Assistant Minister for Global Issues/Director-General for Global Issues

Keynote Lecture

"Promoting SDGs that Create Regional Revitalization"

Hakaru Tamura Director General, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan



Born in Hiroshima Prefecture. Joined Ministry of Construction following graduation from the University of Tokyo Faculty of Law in 1984. Tamura was appointed Director General, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office in July 2018 following a stint as Director-General, Land Economy and Construction Industries Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism that began in July 2017.

"Promoting SDGs that Create 'Kanagawa for Vibrant Lives'"

Yuji Kuroiwa Governor of Kanagawa Prefecture



Date of birth: September 26, 1954
 Apr. 1980 Entered Fuji Television Network, Inc.
 Oct. 2009 Assumed the post of professor at International University of Health and Welfare Graduate School
 Apr. 2011 Inaugurated as Governor of Kanagawa Prefecture
 Apr. 2015 Re-elected as Governor for the second term

Session I

Regional Revitalization: The Fundamental Driving Force Behind SDGs - Initiatives Relating to SDGs by Local Governments Around the World -

The introduction of SDGs by local governments is proceeding as part of the overall policies relating to regional revitalization that have been set forth by the Japanese government. Partnerships between diverse stakeholders such as national and local governments, industries, and citizens is vital for the promotion of local government SDGs. This session will provide indicators about the status of SDGs introduction by local governments, as well as challenges, and successful examples. A wide-ranging exchange of opinions will also be held between stakeholders from Japan and abroad.

The introduction of SDGs can be difficult for those directly involved in local governments. Often there is a lack of clarity regarding how SDGs should be introduced, and the large number of goals and targets can also create difficulties. Easy to understand guidelines for the introduction of SDGs are therefore required.

The Japanese government has created frameworks such as SDGs FutureCity in order to promote the smooth introduction of SDGs. It is now working to create awareness both within Japan and overseas of local governments that have been selected to be part of these frameworks, as well as introduce successful examples of SDGs. There is now a need to create increased awareness and of SDGs amongst local governments nationwide and further improve their efforts. There is also a need to promote practical examples of SDGs that contribute to local revitalization.

To achieve the sustainable development that SDGs aim for, it is important that a balance is struck between the economy, society and the environment. Integrated efforts that incorporate these goals in their entirety will be required for these purposes. Discussions will therefore be held related to practical methods for achieving SDGs using these integrated efforts, with the aim of maximizing synergistic effects, alleviating tradeoffs, and providing overall optimizations.

The discussions held in this session will allow for Japan's SDGs efforts to be communicated broadly to Asia and the rest of the world. It is hoped that methods of resolving issues that local governments face when introducing SDGs will be proposed, allowing for these methods to be shared internationally.

Shuzo Murakami President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (IBEC)



Academic Appointments/Experience:
 2008-2012 Professor, Keio University (Graduate School of System Design and Management)
 2006-2009 Advisory Professor, Tongji University
 Jun. 2003-2001-2008 Emeritus Professor, University of Tokyo
 Professor, Keio University
 Oct. 1999-Nov.1999 Visiting Professor, Technical University of Denmark
 1985-2001 Professor, I.I.S., University of Tokyo Professional Society and Committee Affiliations:
 Jul. 2003-2003 President, Institute for Building Environment and Energy Conservation (Present occupation)
 Apr. 2008-Mar. 2012 Chief Executive, Incorporated Administrative Agency Building Research Institute
 Nov. 2005-2005 Foreign Member, The Korean Academy of Science and Technology
 Oct. 2005-Sep. 2011 Member, Science Council of Japan
 Jun. 2005-May 2007 President, Architectural Institute of Japan
 Mar. 2004-Dec. 2009 Chairperson, Environment Committee, Council for Infrastructure, Ministry of Land, Infrastructure and Transport
 Jul. 2003-2003 President, Institute of International Harmonization for Building and Housing
 May 2002-Jul.2010 Chairman, The Central Review Council for Kenchikushi and other

Nobuhiro Tanabe Mayor of Shizuoka



Date of birth: August 20, 1961
 Education:
 Mar. 1980 Graduate, Shizuoka Pref. Shizuoka Senior High School
 Mar. 1985 B.A., Waseda Univ. School of Political Science and Economics
 Professional background
 May 1991-Mar. 1995 Member, Shizuoka City Council (one term)
 Apr. 1995-Sep. 2003 Member, Shizuoka Pref. Assembly (three terms)
 Apr. 2011-Present Mayor of Shizuoka (2nd term)

Kenya Katayama Niseko Town Mayor



Born in 1953
 Apr. 1975 Entry into a private enterprise
 Nov. 1978 Entry into Niseko Town Hall
 Manager of Citizen's Affairs Division,
 Manager of General Affairs Division, etc.
 Oct. 2009 Niseko Town Mayor (until now)

Stefano Marta Coordinator, Territorial Approach to SDGs, OECD



Stefano Marta works for the Cities, Urban Policies and Sustainable Development Division in the Centre for Entrepreneurship, SMEs, Regions and Cities at the OECD. Stefano is currently coordinating the Programme A Territorial Approach to Sustainable Development Goals, which support cities and regions in implementing the SDGs in various OECD and partner countries. Stefano also coordinated the OECD project on Reshaping Decentralised development cooperation. The role of cities and regions for the 2030 Agenda, developed in collaboration with the EC. He previously led the initiative Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy, jointly developed by the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), OECD and UNCDF. He also worked on various other projects, including on urban-rural linkages in Morocco and on territorial indicators in Tunisia. Prior to joining the OECD, Stefano worked at FAO on the territorial approach to food security and nutrition policy. In addition, he was part of the FAO Task Force for the formulation of the Sustainable Agriculture and Rural Development Strategy 2040 of Oman and he also participated in the FAO Al-Ghab Development Programme in Syria.

Bernhard Barth Human Settlements Officer, Regional Office for Asia and the Pacific, UN-Habitat



Bernhard Barth is Human Settlements Officer at UN-Habitat's Regional Office for Asia and the Pacific, based in Fukuoka Japan where he oversees the country programmes in the Philippines, Lao PDR, and in six Pacific Island Countries. He also oversees UN-Habitat's Cities and Climate Change Initiative across the Asia and Pacific Region and is the focal point for the localization of the Sustainable Development Goals, urban planning and design, gender and capacity development. Prior to joining the Regional Office he worked for six years in UN-Habitat's headquarters in Nairobi, Kenya in different functions: supporting local government training initiatives and training tool development, supporting the global Cities and Climate Change Initiative and coordinating UN-Habitat's Partner University Initiative. Prior to joining UN-Habitat, Bernhard worked for UN ESCAP and for various NGOs in the UK, Papua New Guinea, Madagascar and Germany on a broad range of governance, rights and development issues. Bernhard holds Master's degrees in Economics and in Environmental Policy.

Session II

Deploying Society 5.0 Regionally to Achieve SDGs: Resolving Societal Problems Through Public-Private Partnerships

Formulating the sustainable development goals contained with the "2030 Agenda for Sustainable Development" that was adopted in 2015, involves participation from, and discussion amongst, a diverse variety of stakeholders including governments, private businesses, researchers, and citizens. This gives SDGs the characteristic of allowing parties with differing standpoints to communicate through a shared language. The use of this shared language, along with independent and pro-active partnerships and cooperation amongst these stakeholders is indispensable for achieving SDGs. It is hoped that the various forms of knowledge and specialized information and technology that these stakeholders possess, along with funding brought about through innovation, will have positive ripple effects on society as a whole.

"Promoting Society 5.0" is listed as one of three primary pillars in the "SDGs Action Plan 2019" that was defined by the Japanese government. The plan aims to realize a human-centric society through the joint use of scientific technologies to create economic development and solve societal challenges. In the field of economics, the Japan Business Federation (which has 1350 member businesses) revised its corporate behavior charter to have the realization of "Society 5.0" act as a central pillar for achieving SDGs. This had a major effect on the promotion of SDGs. Companies which have already seen an expansion in their business through implementing initiatives related to environmental and societal problems, are attempting to incorporate SDGs into their strategies as quickly as possible in preparation for further advancements. In the financial sector, momentum towards ESG investments, which place high value on initiatives relating to the environment, society, and corporate governance, continues to increase. SDGs are now being used as a shared language which is being incorporated into growth strategies etc., thus providing preparation for both future chances and risks.

This session is not limited to local governments' initiatives in relation to achieving SDGs, it will also consider the necessity of partnerships with private businesses, and the ripple effect on regional revitalization resulting from the use of scientific technologies by private businesses in their SDGs efforts. The session will also examine trends both in Japan and around the world in relation to this, and will discuss the significance, responsibility, and visions that the public and private sectors have regarding SDGs. Consideration will also be made towards the possibilities and challenges relating to the creation of partnerships between the government and private sectors that aim to create innovation.

Takashi Inoue Managing Director, KEIDANREN (Japan Business Federation)



Takashi Inoue is the Managing Director of KEIDANREN (Japan Business Federation), the largest comprehensive economic organization with a membership comprised of over 1300 representative companies of Japan. Before becoming Managing Director in 2016, he worked as a manager at KEIDANREN secretariat in various policy areas such as economy, tax and law, ICT, environment and energy. Prior to joining KEIDANREN, he worked for SEIKO Corporation from 1982 to 1995, and he was Vice President of SEIKO's French subsidiary in Paris between 1988 and 1994. Mr. Inoue served as a member of numerous councils of the Japanese government, including the Fiscal System Council in the Ministry of Finance, the Audit Standard Committee of the Business Accounting Council in the Financial Services Agency, the Committee of Insurance and Committee of Medical Care of the Social Security Council in the Ministry of Health, Labour and Welfare. Mr. Inoue studied commerce at Waseda University, Japan.

Kimiko Kubota Mayor of Ube, Yamaguchi Prefecture



Mar. 1978 Graduated from School of Political Science and Economics, Department of Political Science, WASEDA University
 Mar. 1995 Completed Master's Course, Yamaguchi University Graduate School of Economics
 Apr. 1995 Became a part time lecturer at Ube Junior College (Ube Frontier University)
 Elected to the Ube City Assembly Member for the first time
 Apr. 1999 Elected as a Yamaguchi Prefectural Assembly Member (Independent) for the first time (Then 3 times)
 Jun. 2009 Elected as Mayor of Ube for the first term ※ Appointed in Jul.2013 (3rd time now)
 Nov. 2010 Received the Excellence Award for the 5th Manifesto Award
 She served as an acting chairperson of Japan Association of City Mayors Study Group on Community Renovation Based on Multigeneration Interaction and Coexistence in the Society with Dwindling Population and a National Congress member of the "That's it! Let's Live in a Local Region!"
 Her previous positions held include a member of Advisory Panel for Postal Services (Chugoku region), a member of Japan Association of City Mayors Special Committee on Measures for Towns, People, and Job Creation, a member of Japan Association of City Mayors Special Committee on Disaster Prevention and a member of the Review Meeting on the Public Affairs Section of the Act on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace.

Michiharu Nakamura Counselor to the President, Japan Science and Technology Agency (JST) / 10 Member Group for UN's TFM for the SDGs



Dr. Nakamura graduated from the University of Tokyo and joined Hitachi Central Research Laboratory in 1967, where he was engaged in compound semiconductors and optoelectronics research. He is entitled an IEEE fellow and a JSAP fellow for his pioneering achievements in optoelectronics. In 2004, he was appointed to Executive Vice President and Executive Officer of Hitachi Ltd. and then the Board of Directors. He was responsible for corporate technology development and new business incubation. In 2011, he assumed the office of the President of Japan Science and Technology Agency (JST), where policy-driven R&D funding is a major mission. After completing four-year presidency, he has been serving as the Counsellor to the President of JST. He is currently serving as the Deputy Chairman of the Engineering Academy of Japan, a member of the Advisory Board for Promotion of Science and Technology Diplomacy and a member of the UN 10 Member Group supporting the Technology Facilitation Mechanism for harnessing science, technology and innovation to achieve the SDGs.

Takashi Tanaka Chairman, KDDI CORPORATION



Professional Career:
 Apr. 2018 Chairman, Representative Director
 Dec. 2010 President, Representative Director
 Jun. 2010 Senior Managing Executive Officer, Representative Director
 Chairman, UQ Communications Inc.
 Aug. 2007 President, UQ Communications Inc.
 Jun. 2007 Managing Executive Officer, Director
 Apr. 2003 Executive Officer, KDDI Corporation
 Apr. 1981 Joined KOKUSAI DENSHIN DENWA CO., LTD.(KDD)
 Education:
 Jun. 1985 Graduated from Stanford University and awarded with Master of Science in EE
 Mar. 1981 Graduated from Kyoto University and awarded with Master of Engineering

Felipe Morgado Senior Manager for Government Relations, United Nations Global Compact



Felipe Morgado is a Senior Manager at the United Nations Global Compact, the world's largest corporate sustainability initiative. He focuses on mobilizing Governments in support of the Global Compact, encompassing public affairs and programmatic cooperation. Before joining the UN Global Compact, he worked at UNCTAD in the area of enterprise development policy, advising Governments on best practice to enable the development of a vibrant and sustainable private sector. He spent his early career in the private sector, focusing on anti-corruption and strategic advisory for companies in emerging markets. Felipe Morgado holds a B.A. in Economics from Columbia University and a M.A. from the Fletcher School of Law and Diplomacy.

Session III

SDGs Model: A Method of Communication and Deployment to Achieve SDGs both Within Japan and Around the World

The "2030 Agenda for Sustainable Development", adopted by the UN in September 2015, has been proclaimed to be an action plan for humans, and the planet to ensure our ongoing prosperity. SDGs, one of the agenda's central concepts, have been accepted as a universal goal for international society as a whole. Separate actions by stakeholders around the world will not be enough to achieve the SDGs that were set for 2030. Achieving these goals will require the creation of synergistic effects through partnerships and cooperation that transcends regions and countries.

Goal 17 "Partnerships for the goals" states: "Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development". It lists 19 targets for stakeholders in developed and developing nations in the form of both roles and methods. For example, in Japan there are already advanced, practical examples of projects relating to target 17.7: "Promote the development, transfer, dissemination and diffusion of environmentally sound technologies to developing countries on favorable terms, including on concessional and preferential terms, as mutually agreed". In addition, target 17.17 stipulates: "Encourage and promote effective public, public-private and civil society partnerships, building on the experience and resourcing strategies of partnerships". This outlines the expectation that partnerships will be created through communication and deployment by stakeholders both within Japan and around the world.

Events such as HLPF, the G20 Osaka Summit, TICAD7, and the first SDGs Summit Meeting (UN) have all been planned for 2019. This session will involve discussions relating to the perspectives and efforts that will be required to create an "SDGs Model" that can be broadly communicated and deployed from Asia to the world. Based upon the introduction of successful examples, panelists will also discuss the significance and benefits "FutureCity" Initiative framework that the Japanese government has promoted as a leading method of city creation. Consideration will also be made regarding local/international cooperation and the potential for collaboration. Topics discussed will also include the expansion of inbound investments from international society that help contribute to regional revitalization in Japan, as well as the creation of investment opportunities.

Kentaro Endo Counsellor, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan



Tokyo Institute of Technology (Master of Science)
 Kennedy School of Government, Harvard University (MPA)
 1990 Entered Ministry of International Trade and Industry (MITI)
 2006 Director, Kyoto Mechanisms Office and Global Environment Technologies Office, Industrial Science and Technology Policy and Environment Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI)
 2007 Director, Office of Renewables Portfolio Standard and Hydrogen and Fuel Cell Promotion Office, Agency for Natural Resources and Energy, METI
 2011 Director, Iron and Steel Technology Office, Manufacturing Industries Bureau, METI
 2013 Director-General, Natural Resources, Energy and Environment Department, Kanto Bureau, METI
 2015 Counsellor, Reconstruction Agency
 2017- Counsellor, Office for promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office

Masashi Mori Mayor of Toyama City



Date of birth: August 13, 1952
 Education: Chuo University, Faculty of Law
 Mr. Mori was first elected to the Toyama Prefectural Assembly in April 1995. In January 2002, Mr. Mori was elected to the mayor of Toyama City, and was re-elected as mayor of the newly amalgamated Toyama city in April 2005. Since then, Mr. Mori has taken the central role in the municipal administration of Toyama City. Under the basic policy of "the creation of a compact city through the public transport", Mr. Mori has promoted the attractive city planning to counter depopulating society. So that the young people can have hope for their future, Mr. Mori has steadily executed the policies which will be evaluated by 20 years and 30 years after generation as well. Favorite word is "知行合一" (Chikou Gou Tsu) ("Awareness comes from only through practice.."). Hobbies are essay writing, climbing, speaking Korean and Italian, playing alto sax. Etc. In days off, Mr. Mori enjoys wonderful nature of Toyama by horseback riding or sailing boat.

Emma Sri Martini President Director, PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero)



Ms. Emma Sri Martini has been appointed as President Director since the establishment of the Company in February 2009 pursuant to the Minister of Finance Decree No. 42/KM.06/2009 dated 23 February 2009. As President Director of the Company, from the early stage to the date. The Company has been transformed into an innovative institution with various product development and business pillars, and fast-growing company within the last 8 years under her leadership. Moreover, under her direction, the Company has involved and participated in many Government's strategic projects, including projects under RPJMN, National Priority Projects and National Strategic Projects. With her strategic initiatives, she has turned PT SMI to be a more credible and trustworthy institution that plays an important role in infrastructure development in Indonesia and gain trust from many bilateral/multilateral institutions. Previously, she was Director of Finance and Support at PT Perusahaan Pengelola Aset (Persero) (2004-2009), Commissioner at PT Trans Pacific Petrochemical Indotama (2004-2009), Senior Vice President (2002-2004) and Vice President-Group Head (1998-2001) of the Indonesian Bank Restructuring Agency (IBRA) and Indonesian Clearing and Depository System (1993-1998).

Bansarn Bunnag Ambassador of the Kingdom of Thailand to Japan



Date of birth: April 17, 1959
 Education: International Politics and Economics from University of Detroit in the United States.
 1989 First Secretary to the Royal Thai Embassy in Washington D.C.
 2003 Minister in the Royal Thai Embassy in London
 2007 Ambassador of Thailand to the Union of Myanmar
 2010-2012 Director-General of Department of Protocol
 Mar. 2012-Dec. 2014 Ambassador of Thailand to the Republic of Poland
 2015-2016 Ambassador of Thailand to Singapore
 2016 Ambassador of Thailand to Japan
 Decorations:
 He received numerous decorations from His Majesty the King of Thailand, including the Knight Grand Cross (Special class) of the most Noble Order of the Crown of Thailand and Knight Grand Cordon (Special Class) of the Most Exalted Order of the White Elephant, which are regarded as the highest class of decorations given to civil servants. He also received Commander's Cross of Order of Merit of the Republic of Poland the most Noble Order of Diplomatic Rank.

Pov Piseth Deputy Governor of Siem reap, Kingdom of Cambodia



Date of Birth: March 15, 1972
 1991-1996 University student bachelor degree in Phumin Phnom Penh
 1996-1997 Student Teacher training (Phnom Penh)
 1997-2000 Assistant of department Labor and vocational training
 2000-2009 Deputy Governor
 2009-2015 Provincial Council Member
 2015- Deputy Governor Siem reap